

平成28年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	地方税務システムの社会保障・税に関わる番号制度との連携・活用のための検討に要する経費			担当部局庁	自治税務局			作成責任者		
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	市町村税課			課長 池田 達雄		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法(第4条) 総務省設置令(第9条)			関係する計画、通知等	・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する法律(平成25年法律第27号) ・社会保障・税一体改革大綱(平成24年2月閣議決定) ・社会保障・税番号大綱(平成23年6月政府・与党社会保障改革検討本部決定)					
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3程度以内)	社会保障・税番号制度に地方団体の税務システムが対応できるよう、情報提供ネットワークシステムを通じた情報の取得、所得情報の提供など制度的な対応について検討するとともに、地方団体が番号制度を有効に活用できるよう検討を行う。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	以下の項目について検討を行う。 (1) 地方税分野における番号制度の導入に向けての制度的対応 (2) 地方税分野における番号制度の活用について									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	3	3	0.8	0	0			
	執行額	0.2	0	0						
	執行率(%)	7%	0%	0%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	-		成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と25~27年度の達成状況・実績					
		本事業は、番号制度に対応するため、番号を用いた税務情報の管理や情報提供ネットワークシステムを通じた情報の取得、所得情報の提供など制度的な対応について検討するものであり、定量的な成果指標を示すのは困難。			成果目標: 社会保障・税に関わる番号制度の円滑な導入 達成状況・実績: 平成28年1月の番号利用開始に向けて、当検討会における成果をまとめた「地方公共団体における番号制度の導入ガイドライン」(平成25年8月)を参考に、各自治体において地方税務システムの整備を進めている。					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
		社会保障・税に関わる番号制度の円滑な導入	番号制度に対応したシステムが整備された自治体数		実績	団体	-	-	-	-
				目標値	団体	-	-	-	1,788	
				達成度	%	-	-	-	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	検討会の開催		活動実績	回	2	0	0	-
			当初見込み	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	「番号制度導入に係る地方団体の税務システムのあり方に関する調査研究事業」に係る経費		単位当たりコスト	千円	0.1	0	0	-
	番号制度が導入される地方団体数		計算式	/	177千円/ 1,789団体	0千円/ 1,788団体	0千円/ 1,788団体	-

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由			
		-	-				
	計	0	0				

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	IV. 電子政府・電子自治体							
	施策	電子政府・電子自治体の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		実績値							
		目標値							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	地方税分野における番号制度の導入に向けての制度的対応及び番号制度の活用について検討することにより、地方団体が、社会保障・税番号制度に関わる税務システムに番号制度を円滑に導入することが可能となり、国民の給付と負担の公平性の確保及び国民の利便性の向上並びに行政運営の効率化を図ることに寄与する。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績			-	-	-	-	-
目標値				-	-	-	-	-	
達成度		%		-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
	成果実績			-	-	-	-	-	
	目標値			-	-	-	-	-	
	達成度	%		-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国の企画する番号制度に係る検討である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方団体のシステムに関する検討であるが、番号制度導入による改修ポイントは全ての団体に共通しているため、国で検討することが効率的である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地方税分野においても、番号を利用することにより、行政事務の効率化、国民の利便性向上を図ることが政府として決定している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	番号制度の導入のための準備や制度を活用した事務の改善等に関する検討が行われ、平成25年8月に「地方公共団体における番号制度の導入ガイドライン」を作成した。	
	改善の方向性	平成27年度が最終年度である。	
外部有識者の所見			
外部有識者による点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	平成27年度をもって事業終了		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定通り終了	平成27年度をもって事業終了		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	新23-0006	平成24年度	0046	/
平成25年度	0053	平成26年度	0049	平成27年度	0052	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補
 足する)
 (単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					<input type="checkbox"/> チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載								<input type="checkbox"/> チェック

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-		-	-	-	-	